

地域協働教育への学生の意識 ～地域協働学部第1期生調査の結果から～

■ 湊 邦生
■ 辻田 宏

■ 玉里 恵美子
■ 中澤 純治

はじめに

高知大学では2015年4月に地域協働学部（以下「本学部」）が新設され、第1期生となる学生67名が入学した。「地域協働」を掲げる学部は全国初であり、倣うべき先行例がないだけに、学部教育の運営や教育効果の検証、教育へのフィードバックにあたっては、学生の変化や反応を見ながら行っていかなければならない。それだけに、変化を計測するための基準点として、学部教育が始まる前の学生の状況を記録しておく必要があった。

このような背景から、本学部では、第1期生が入学する時点での意識を探る調査を実施した。本稿は、この結果について報告するものである。

ただし、この調査の意義は学部内での教育面のみにとどまらない。本学部のみならず、地域志向教育¹⁾に対して学生・受験生が意識についての解明する取り組みは、現時点でも急務となっている。地域志向教育に関しては、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」

において「大学での学びを通して地域の課題への理解を深め、解決に向けて主体的に行動できる人材を育成する」²⁾こと、その後継となる「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」では「地域産業を自ら生み出す人材など地域を担う人材育成」³⁾が、それぞれ目的として掲げられている。地域を担う人材の育成は、国の教育再生実行会議による提言にも含まれている⁴⁾。一方で、学生の側のこのような学部を志望する、あるいは実際に入学を決意する学生が、学部教育に対してどのようなイメージや期待を持っているのかについては、既存の議論には見当たらない。つまり、現状は教育を「させる」側の希望ばかりが目立ち、教育を「身につける」側の思いが見えづらい状況が存在している。これは教育を行う上で、決して健全な状態ではなからう。本稿は、本学部を事例とする研究によって、このような状況の改善を目指すものでもある。

本稿の構成は以下の通りである。第1節では調査お

¹⁾ 地域課題の解決や地域の再生、発展を目的とした教育、あるいは地域での実習を中心とした教育（特に高等教育）は全国各地で登場しているが、それらを総じてどう呼称すべきかについては定かではない。本稿では便宜的に「地域志向教育」という用語で、それらの教育を総称する。ただしこれはあくまで本稿での議論を行うための措置であり、どのような教育を「地域志向」と見なす／見なさないのか、さらには地域「志向」という表現が適切かどうか等については、詳細な議論が必要とならう。これについては別稿に委ねたい。

²⁾ 文部科学省高等教育局大学振興課(2014)『平成25年度地（知）の拠点整備事業』p.2。

³⁾ 文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室(2015)『地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）事業説明会資料』2016年1月8日閲覧、URL: http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/_icsFiles/afiedfile/2015/02/12/1354716_02.pdf

⁴⁾ 教育再生実行会議(2015)『『学び続ける』社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について（第六次提言）』、2016年1月8日閲覧、URL: https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaiei/pdf/dai6_1.pdf

よび対象者の概要について報告する。第2節から第5節にかけては、各設問の集計結果について紹介、検討する。第6節では、回答結果と対象者の性別、合格した入試の種別、出身地という属性とのクロス表分析の結果を検討する。ただし、対象者数が限られることから、ここでは単純クロス表分析のみにとどめる。以上の結果は最終節でまとめられる。

1. 調査の概要

本調査は前述の通り、2015年度に入学した本学部新入生を対象者として実施した。調査実施に際しては、本稿筆者による合議で調査項目を考案、設問及び調査票を作成した。その上で、調査は2015年4月2日の新入生オリエンテーションにおいて、第1期生67名全員を対象に実施した。したがって、本調査は集合調査法に基づく悉皆（全数）調査である。

表1は対象者の属性を示したものである。なお、回答は67名全員から得ており、無回答やエラーを除けば、いずれの設問にも有効な回答があることから、調査票は全て有効と判断した。

表1 調査対象者の基本属性

N		%	N		%
性別			出身地		
男子	22	32.8%	高知	17	25.4%
女子	45	67.2%	四国（高知以外）	22	32.8%
入試方法			山陽	7	10.4%
AO	16	23.9%	東海	6	9.0%
推薦	11	16.4%	九州	6	9.0%
一般	40	59.7%	山陰	5	7.5%
			関東	2	3.0%
			近畿	2	3.0%

2. 地域協働学部を志望した背景(Q 1-3)

この調査では、本学部を志望した背景として、志望理由(Q 1)、志望動機に影響を与えたもの(Q 2)、魅力を感じたキーワード(Q 3)の3つをたずねている。ここでは、それらの回答についてみていく。

まず、Q 1の志望理由については、選択肢の中から3つまでを選んで回答するようたずねている。表2には、すべての回答をまとめて集計した結果を示してい

る。この設問では、対象者に「第1位」「第2位」「第3位」のような順位をつけて回答することを求めなかったため、3つの回答間でウエイト付けを行わず、そのまま集計した。また、選択肢には「学費減免・奨学金制度がある」「クラブ・サークル活動が盛ん」というものもあったが、どちらも選択者はいなかったため、表では省略している。

表2 地域協働学部を志望した理由（3つまで、Q 1）

	N	%	
		有効回答	回答者
学びたい内容を学べる	45	22.8%	67.2%
カリキュラム・教育制度が充実している	38	19.3%	56.7%
充実した学生生活を送れる	34	17.3%	50.7%
入試方法・科目が合っている	29	14.7%	43.3%
就職に役立ちそう	20	10.2%	29.9%
教員・スタッフが魅力的	13	6.6%	19.4%
立地・環境が良い	7	3.6%	10.4%
偏差値が合っている	4	2.0%	6.0%
就職・進路指導等のサポート体制が整っている	2	1.0%	3.0%
社会調査士の資格が取れる	1	0.5%	1.5%
施設・設備が充実している	1	0.5%	1.5%
留学制度や研修制度が充実している	1	0.5%	1.5%
その他	2	1.0%	3.0%
合計	197	100.0%	

注：Nは回答数を、%のうち「有効回答」は全有効回答に対する比率、「回答者」は全回答者に対する比率をそれぞれ示す（以後の表でも同じ）。

集計結果からは、教育内容に期待する対象者が多いことが伺える。また、入学者選抜の方法に注目して受験したとの回答も目立つ。もっとも、その割に偏差値を判断基準として受験を決定したとの回答が非常に限られているが、これは一般入試での大学入試センター試験を除けば学科試験が課されない本学部の特性によるものであろう。

次のQ 2では、対象者の志望動機に影響を与えたものについて、選択肢より該当するものを全て回答するようたずねている。結果は表3の通りである。ただし、選択肢のうち回答がなかった「SNSによる情報」と「友人」は表から除いている。

表3が示す通り、回答が最も多かったのは、高校教員からの勧めであった。具体的にどのように勧められ

表3 志望動機に影響を与えたもの(Q 2)

	N	%	
		有効回答	回答者
高校教員	43	19.3%	64.2%
地域協働学部ホームページ	40	17.9%	59.7%
地域協働学部紹介冊子等	36	16.1%	53.7%
家族	16	7.2%	23.9%
オープンフィールドワーク	14	6.3%	20.9%
シンポジウム「地域協働で未来を拓く」	14	6.3%	20.9%
入試要項	12	5.4%	17.9%
「高知大学案内2015」	9	4.0%	13.4%
新聞などの記事	9	4.0%	13.4%
オープンキャンパス	9	4.0%	13.4%
TV ニュースなどの番組	7	3.1%	10.4%
大学情報サイト	4	1.8%	6.0%
雑誌などの特集記事	3	1.3%	4.5%
その他	7	3.1%	10.4%
合計	223	100.0%	

たかは明らかではないが、対象者本人のみならず、高校教員の本学部への関心が志望につながったことが分かる。加えて、ホームページ⁵⁾やパンフレット等も学部への関心を喚起する上で一定の役割を果たしたと言えよう。

続くQ 3は、本学部について魅力を感じたキーワードをたずねるものである。この設問も、該当する選択肢を全て挙げることになっている。回答結果は表4で示しているが、選択肢のうち「学年研究論文」は回答がなかったため省いている。

本学部に入学者だけあって、「地域活性化」「地域協働」を選択した対象者が多数を占めたのは自然なことであろう。一方で、グループワークという授業形態に魅力を感じた学生も半数いることは、授業運営のあり方を考える上で注目に値する。

また、本学部で育成を目指す4つの人材像の中では、産業の地域協働リーダーを表す「地域の人・モノ・企業をつなぐコーディネーター」の選択率が最も高く、次いで行政の地域協働リーダー（地域をつなぐ行政リーダー）、「6次産業化人」、生活・文化の地域協働リーダー（地域の暮らしと文化を支えるリーダー）の順と

⁵⁾ 現在のウェブサイトではなく、学部開設前に設置されていたブログサイトを指す。

表4 地域協働学部で魅力的なキーワード(Q 3)

	N	%	
		有効回答	回答者
地域活性化	46	10.1%	68.7%
地域協働	43	9.5%	64.2%
グループワーク	34	7.5%	50.7%
地域の人・モノ・企業をつなぐコーディネーター	34	7.5%	50.7%
企画立案力	32	7.0%	47.8%
地域振興	31	6.8%	46.3%
地域協働マネジメント力	30	6.6%	44.8%
地域をつなぐ行政リーダー	30	6.6%	44.8%
6次産業化人	28	6.2%	41.8%
協働実践力	26	5.7%	38.8%
コミュニティ振興	25	5.5%	37.3%
地域の暮らしと文化を支えるリーダー	25	5.5%	37.3%
地域理解力	22	4.8%	32.8%
起業	16	3.5%	23.9%
産業振興	13	2.9%	19.4%
地域協働型産業人材	12	2.6%	17.9%
サービスラーニング	6	1.3%	9.0%
学習成果報告会	1	0.2%	1.5%
合計	454	100.0%	

なっている。他方、本学部で育成する力である「地域協働マネジメント力」を構成する3つの能力では、「企画立案力」「協働実践力」「地域理解力」の順で選択率が高くなっている⁶⁾。地域課題を解決するための行動に必要な能力、もしくは行動そのものへの関心が高いことが推察される。

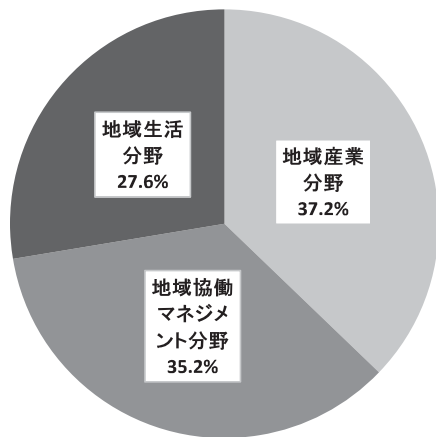
3. 受講を希望する授業(Q 4)

ここでは本学部が開講する専門科目のうち、対象者が受講を希望するものはどれかをたずねた結果を示す。回答は多項選択で、該当する授業を全て回答するものとした。ただし、選択肢には39科目が並んでおり、その全てを挙げるのは煩雑となるので、ここでは専門科目の3つの分野、すなわち「地域協働マネジメント分野」「地域産業分野」「地域生活分野」⁷⁾ごとの比率

⁶⁾ 4つの人材像については国立大学法人高知大学地域協働学部パンフレット(n.d.)および同学部ウェブサイト(n.d.)「育てる人材像」(2016年1月8日閲覧、URL: <http://www.kochi-rc.jp/about/vision/>)を、3つの能力については上述のパンフレット及びウェブサイト「カリキュラム」(2016年1月7日閲覧、URL: <http://www.kochi-rc.jp/curriculum/>)をそれぞれ参照。

についてまとめた。結果は図1の通りである。

図1 受講を希望する授業分野(Q4, N=699)



まず、分野としては「地域産業分野」の比率が最も高く、僅かな差で「地域協働マネジメント分野」が次いでおり、「地域生活分野」の比率が最小となっている。これを見る限り、実際の授業分野に希望が集まっていることが推察される。

ここで、回答の多かった個別の科目について分野ごとに見ると、「地域産業分野」では、「地域デザイン論」がQ4で挙げた39科目全てでも最多となる36名の回答を集めた。これは全対象者の53.7%、回答全体の5.2%にあたる。次いで「経済学入門」「六次産業化論」を挙げる回答がそれぞれ30件(回答全体の4.3%、全対象者に対して44.8%)あったほか、「中心市街地活性化論」が26件(回答全体の3.7%、回答全体の38.8%)、「フードビジネス論」「国際ビジネス展開論」が25件(回答全体の3.6%、全対象者に対して37.3%)の回答を得た。

次に、「地域協働マネジメント分野」では「経営組織論」の回答が最も多く30件(回答全体の4.3%、全対象

者に対して44.8%)、次いで「地域計画論」が28件(回答全体の4.0%、全対象者に対して41.8%)、「非営利組織マネジメント論」が23件(回答全体の3.3%、全対象者に対して34.3%)、「組織学習論」が21件(回答全体の3.0%、全対象者に対して31.3%)、「起業・経営実務講座」が20件(回答全体の2.9%、全対象者に対して29.9%)、それぞれ回答を集めている。「地域生活分野」では、「コミュニティ振興論」を挙げる回答が最多の28件(回答全体の4.0%、全対象者に対して41.8%)あったのに続き、「地域福祉論」が20件(回答全体の2.9%、全対象者に対して29.9%)、「地域防災論」と「比較地域社会論」が18件(回答全体の2.6%、全対象者に対して26.9%)、「地域スポーツ振興論」と「非営利組織論」が17件(回答全体の2.4%、全対象者に対して25.4%)の回答を得ている。

以上のような分野別の回答結果から、個別の科目への希望について、傾向を見出すことは難しい。ただ強いて言えば、特定の技能に関する科目よりは、概論的な科目が上位に挙がっているとは言えよう。

4. 地域協働マネジメント力の自己イメージ(Q5-7)

前述の通り、本学部では、地域協働を組織するための力である「地域協働マネジメント力」の育成を目指している。そのために必要となる能力として、第1年次では「地域理解力」、第2年次では「企画立案力」、第3年次では「協働実践力」を順に獲得するよう、カリキュラムを組んでいる。今回の調査では、それぞれの能力に関する項目を設け、対象者の入学時点での自己評価をたずねている。あくまで対象者自身による評価である点は注意が必要だが、本学部の学生が持つ自己認識の概要を把握する上では有用であろう。

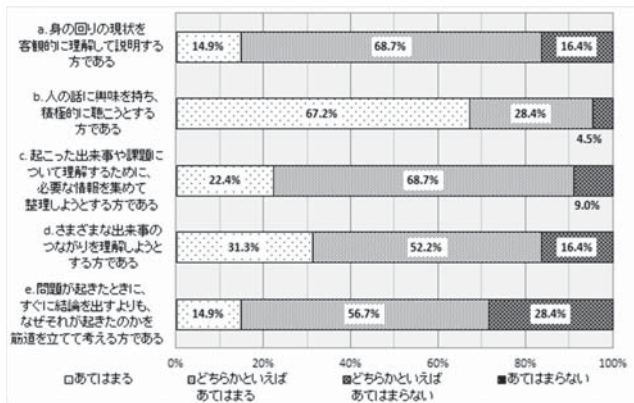
まず、図2は地域理解力に関してたずねた設問(Q5)への回答結果である。地域理解力は「地域の産業及び生活・文化に関する専門知識を活用して、多様な地域の特性を理解し、資源を発見できる力」と定義され、Q5の各項目は順に、この能力を構成する「状況把握力」(a.)、「共感力」(b.)、「情報収集・分析力」

7) 「地域産業分野」は「経済学入門」「地域デザイン論」「フードビジネス論」「六次産業化論」「農業振興論」「地域産業政策論」「国際ビジネス展開論」「食品生化学」「森林経営学」「地域産業連関論」「中心市街地活性化論」「国際農林水産物市場論」を、「地域協働マネジメント分野」は「組織学習論」「地域計画論」「非営利組織マネジメント論」「経営組織論」「地域資源管理論」「行財政論」「会計学概論」「社会教育論」「起業・経営実務講座」「行政実務講座」「金融・税務実務講座」「実践情報処理」「外国語特別演習」「海外特別演習」を、「地域生活分野」は「生涯学習論」「地域スポーツ振興論」「環境社会学」「ダンス」「地域スポーツ社会学」「地域福祉論」「コミュニティ振興論」「地域防災論」「比較地域社会論」「ソーシャルキャピタル論」「非営利組織論」「環境文化論」「家庭経営学」をそれぞれ含む。

(c.)、「関係性理解力」(d.)、「論理的思考力」(e.)にそれぞれ対応している。

図2に示された通り、「あてはまらない」という回答がないことから、対象者の自己評価は概して高いと言えよう。ただし項目間では違いがみられる。共感力については「あてはまる」という回答が突出して多い一方、論理的思考力は「どちらかといえばあてはまらない」との回答が最も多い。この自己評価に従う限り、他者に対する共感的理解を活かしつつ、いかにして分析的・論理的な理解力を養っていくかが、学部教育での課題となろう。

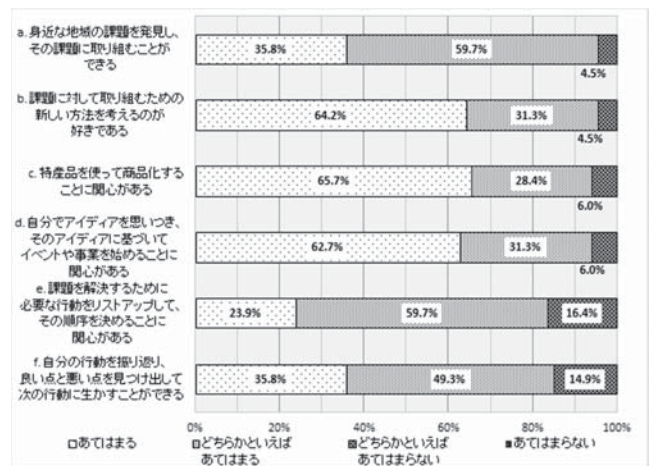
図2 地域理解力関連項目への回答(Q 5)



次に、企画立案力に関する設問(Q 6)への回答結果を図3で示す。企画立案力は「課題を発見・分析し、解決するための方策を立案して、その成果を客観的に評価する能力」であり、Q 6の各項目は順に、下部項目である「地域課題探究力」(a.)「発想力」(b.)「商品開発力」(c.)「事業開発力」(d.)「事業計画力」(e.)「事業評価改善力」(f.)にそれぞれ対応する。ただし、入学時点で事業の立案・実施経験のある対象者の数は限られると考えられることから、発想力・商品開発力・事業開発力・事業計画力については、対象者の関心をたずねる項目を立てた。

図3からは、発想力・商品開発力・事業開発力について「あてはまる」が多いことが分かる。これは本学部の趣旨から考えれば自然なことであろう。他方で、事業計画力・事業評価改善力については、否定的な回答が相対的に多くなっている。対象者は今後さまざま

図3 企画立案力関連項目への回答(Q 6)



な実習地において自ら企画を立案、実施していくことになるが、企画の着想よりも、1つには各自の発想を詳細な企画に練り上げるために、もう1つにはまた企画実施の局面で生じるであろうさまざまな反応、影響、問題等や実施結果を省察して改善につなげていくために必要な知識やスキルの獲得が、とりわけ課題となるものと考えられる。

さらに、Q 7ではもう1つの能力である「協働実践力」についてたずねている。この能力には「多様な人や組織を巻き込み、互いの価値観を尊重しながら、参加者や社会にとっての新しい価値を生み出す活動をリードする力」との定義がなされている。これには下部項目として「コミュニケーション力」「行動持続力」「リーダーシップ」「学習プロセス構築力」「ファシリテーション能力」が含まれる。このうち、「コミュニケーション」「リーダーシップ」については既に議論の蓄積があり、本来であればそれらを検討した上で設問項目を作成するのが常道であろう。しかし、限られた時間の中でそのような検討を行うのは極めて困難であったことに加え、既存の議論に拘泥することで、設問項目の妥当性の問題、すなわち本学部で育成しようとするコミュニケーション力およびリーダーシップから乖離する懸念も生じる。そのため、今回の調査では、コミュニケーション力については他者との関係性と自己表現とに分けて、また「リーダーシップ」については、文字通りの先導(lead)能力のみならず、協働実践

力として示されている、他者を巻き込む能力についてもたずねることとした。その結果、Q 7ではコミュニケーション力のうち對他者関係(a.)および自己表現(b.)、行動持続力(c.)、リーダーシップのうち先導(d.)および他者巻込(e.)、学習プロセス構築力(f.)、ファシリテーション能力(g.)について、それぞれたずねることとした。図4は回答結果を示したものである。

図4 協働実践力関連項目への回答(Q 7)

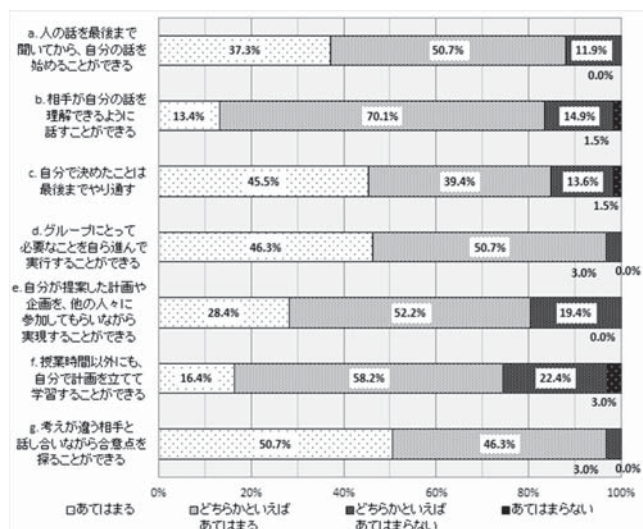


図4ではまず、地域理解力、企画立案力と比較すると、総じて否定的な回答が多い点が目立つ。対象者にとっては、地域協働マネジメント力の中で協働実践力が最も高度な課題となるようである。個別の項目では、行動持続力とファシリテーション能力については「あてはまる」が多いが、他者巻込と学習プロセス構築力については否定的な回答が多い。Q 5の共感力と合わせて考えると、対象者は他者への理解と協調を重視する一方、参加・協力等の形で、自らの目的のために他者に負担を求める点では不安があるものと思われる。また、本学部の学びにおいては、地域での実習のみならず、学内学習において学生が目指す人材像に応じた専門知識・スキルを獲得することが必須となる。学習習慣の確立はそのためにも重要となろう。

5. 学生が描く将来像(Q 8-9)

本学部の4年間の学びを経た上で、学生たちはどのような将来を目指しているのだろうか。ここでは、仕事選びにおいて重視すること(Q 8)、将来就職を希望する職種(Q 9)についての回答結果を検討する。

表5はQ 8の結果をまとめたものである。回答は複数選択式で、該当する選択肢をすべて回答するようたずねている。表が示す通り、回答が最も多かったのは仕事内容であった。その他の選択肢は職場環境に関するもの(「職場の雰囲気」「通勤の便」、労働条件に関するもの(「収入」「労働時間」、自己実現に関するもの(「自分を生かすこと」「自分の好きなことや趣味を生かせること」「能力を高める機会があること」「専門的な技能や知識を生かせること」、将来の展望に関するもの(「将来性」「事業や雇用の安定性」、社会的意義に関するもの(「社会に対する貢献」「仕事の社会的意義」というように分類が可能であるが、これらの分類の中で回答が集中するものはなく、それぞれ回答が多い選択肢と少ない選択肢が混在している。この結果から、仕事選びに際しての傾向を読み取ることはできない。

Q 9の結果は表6に示されている。この設問は単一回答形式である。なお、選択肢のうち「家業のあと

表5 仕事を選ぶ際に重視すること(Q 8)

	N	%	
		有効回答	回答者
仕事内容	51	13.3%	76.1%
職場の雰囲気	46	12.0%	68.7%
収入	44	11.5%	65.7%
自分を生かすこと	37	9.6%	55.2%
自分の好きなことや趣味を生かせること	33	8.6%	49.3%
社会に対する貢献	31	8.1%	46.3%
将来性	30	7.8%	44.8%
事業や雇用の安定性	27	7.0%	40.3%
能力を高める機会があること	19	4.9%	28.4%
労働時間	18	4.7%	26.9%
仕事の社会的意義	18	4.7%	26.9%
専門的な技能や知識を生かせること	16	4.2%	23.9%
通勤の便	11	2.9%	16.4%
その他	3	0.8%	4.5%
合計	384	100.0%	

つぎ「大学院進学」については有効回答がなかったため、表から外している⁸⁾。過半数の対象者が公務員への就職を希望している一方、起業を志望するとの回答が企業への就職を希望する回答とほとんど差が無い点特徴的である。ただし、これらはあくまでも入学時点での希望であり、以後の学びに応じて変化する余地が大いにある点は注意を要する。

表6 将来就きたい職種(Q 9)

	N	%
公務員	35	55.6%
企業	10	15.9%
自分で起業する	9	14.3%
非営利団体、団体職員	5	7.9%
その他	4	6.3%
合計	63	100.0%

6. 属性との関連

表1で示した通り、本調査では対象者の性別、合格した入試の種別、出身地についてもたずねている。こ注：4ケースで多重回答があったため、エラーとして処理した。

ここでは、2.から5.で紹介した各項目と、それらの属性との関連について見ていく。ただし煩雑さを避けるため、ここでは独立性の検定の結果5%水準で有意であり⁹⁾、かつ最小期待度数の問題がないと判断される¹⁰⁾ものについてのみを取り上げる。

⁸⁾ 厳密には「大学院進学」との回答が多重回答を行ったケース1件で見られたが、エラーになるため除外した。

⁹⁾ 独立性の検定を含む統計的検定の本来の目的は、標本調査データの分析結果が母集団にも当てはまるかどうかを確認することにある。したがって、全数(悉皆)調査データに対して統計的検定を行うことについては異論もあろう。しかし、全数調査であってもデータには測定誤差やそれに基づくランダム効果が生じ得ることから、それらの影響による偶然の効果と真の効果を区別するためには、統計的検定が求められるという主張もある(太郎丸博(2011)「ランダム効果の意味、マルチレベル・モデル、全数調査データ分析」*Theoretical Sociology*, 2016年1月6日閲覧、URL: <http://sociology.jugem.jp/?eid=550>および井出草平(2012)「表層研究における検定の必要性—全数調査に検定は必要か」『井出草平の研究ノート』2016年1月6日閲覧、URL: <http://d.hatena.ne.jp/iDES/20121211/1355176603>)。測定の信頼性を確保することで統計的検定が意味を成さなくなるとする研究もあるが(奥村太一(2012)「悉皆調査における統計的推測」『上越教育大学研究紀要』31: 57-62)、信頼性確保のためには回答から予測不可能な観測誤差を排除することが必要となり、人々の意識に関する調査ではきわめて困難である。本稿の分析で統計的検定を行うのは以上の理由による。

まず、表7はQ 1(志望理由)、Q 2(志望動機に影響を与えたもの)、Q 3(魅力を感じたキーワード)、Q 4(受講を希望する授業)についてのクロス表分析の結果を示している。まず志望理由については、「充実した学生生活を送れる」との回答がAO・推薦入試合格者で多い一方、「カリキュラム・教育制度が充実している」は県外生の回答に多い。

3つの属性それぞれと上記の回答によるクロス表分析を行った結果を表7, 8, 9にそれぞれ示す。性別について見ると、Q 4(受講を希望する授業)の「六次産業化論」では女子の選択率が高かった。また、Q 5(地域理解力)の「論理的思考力」とQ 7(協働実践力)の「リーダーシップ(他者巻込)」では、男子は「あてはまる」「どちらかといえばあてはまらない」が女子より、女子は「どちらかといえばあてはまる」が男子より多かった。若干ではあるが、男子の方が自己評価が割れる傾向が見られる。

次に、入試種別を見ると、Q 1の「充実した学生生活を送れる」という項目と、Q 8の「自分の好きなことや趣味を生かせること」は、AOないし推薦入試合格者で選択率が高い。また、Q 2の「ホームページ」は一般入試、Q 3の「地域活性化」は推薦・一般、Q 4の「非営利組織マネジメント論」は推薦、「地域デザイン論」はAO入試合格者が選択する傾向が高い。一般入試の受験先がセンター試験の結果によって左右される面は否定できないことから、Q 1の「偏差値が合っている」は一般入試合格者の選択率が高く、またQ 3のうち「地域活性化」など地域の再生、発展に関するキーワードはAO・推薦入試合格者の選択率が高いことが予想されたが、結果はこの予想を覆すものであった。少なくとも合格者に関しては、センター試験の結

¹⁰⁾ 独立性の検定ではピアソンの適合度統計量 χ^2 を計算し、カイ二乗分布を用いるが、期待度数(変数間に関連がないと仮定した場合に、クロス表の各セルがとる値)が小さ過ぎる場合には χ^2 がカイ二乗分布に従わないため、この検定方法が使えないという問題点がある。どのような場合に「小さ過ぎる」と判断すべきかについては諸説あるが、ここでは(1)最小期待度数が1未満かつ(2)期待度数が5未満のセルが全体の20%以下という基準を採用する。これらの判断基準については太郎丸博(2005)『人文・社会科学のためのカテゴリカル・データ解析』ナカニシヤ出版を参照。

果のみで志望を決める傾向は見出されない。他方、一般入試合格者は学生生活への期待が目に見えて低い。この点は4年間の学びに対する動機づけにも関わる問題となろう。

出身地では、Q 1のうち「カリキュラム・教育制度が充実している」とQ 2の「ホームページ」は県外生

がより多くを選択している。県外の受験生にとって高知大学はなじみがあるとは言い難く、オープンキャンパスやオープンフィールドワーク等に容易に参加しづらい例も多い中、インターネット等を利用してカリキュラム等の制度を調べている姿が想像される。

表7 属性との関連(Q 1-4)

Q 1: 充実した学生生活が送れる			Q 3: 地域活性化				
	選択	非選択	合計		選択	非選択	合計
AO	12(75.0%)	4(25.0%)	16(100.0%)	AO	7(43.8%)	9(57.3%)	16(100.0%)
推薦	8(72.7%)	3(27.3%)	11(100.0%)	推薦	10(90.9%)	1(9.1%)	11(100.0%)
一般	14(35.0%)	26(65.0%)	40(100.0%)	一般	29(72.5%)	11(27.5%)	40(100.0%)
合計	34(50.7%)	33(49.3%)	67(100.0%)	合計	46(68.7%)	21(31.3%)	67(100.0%)
$\chi^2 = 9.860, p = .007, V = .384$			$\chi^2 = 7.418, p = .025, V = .333$				
Q 1: カリキュラム・教育制度が充実している			Q 4: 六次産業化論				
	選択	非選択	合計		選択	非選択	合計
県内	6(35.3%)	11(64.7%)	17(100.0%)	男子	6(27.3%)	16(72.7%)	22(100.0%)
県外	32(64.0%)	18(36.0%)	50(100.0%)	女子	24(53.3%)	21(46.7%)	45(100.0%)
合計	38(56.7%)	29(43.3%)	67(100.0%)	合計	30(44.8%)	37(55.2%)	67(100.0%)
$\chi^2 = 4.258, p = .039, V = .252$			$\chi^2 = 4.058, p = .044, V = .246$				
Q 2: ホームページ			Q 4: 非営利組織マネジメント論				
	選択	非選択	合計		選択	非選択	合計
AO	8(50.0%)	8(50.0%)	16(100.0%)	AO	3(18.8%)	13(81.3%)	16(100.0%)
推薦	3(27.3%)	8(72.7%)	11(100.0%)	推薦	8(72.7%)	3(27.3%)	11(100.0%)
一般	29(72.5%)	11(27.5%)	40(100.0%)	一般	12(30.0%)	28(70.0%)	40(100.0%)
合計	40(59.7%)	27(40.3%)	67(100.0%)	合計	23(34.3%)	44(65.7%)	67(100.0%)
$\chi^2 = 8.157, p = .017, V = .349$			$\chi^2 = 9.249, p = .010, V = .372$				
Q 2: ホームページ			Q 4: 地域デザイン論				
	選択	非選択	合計		選択	非選択	合計
県内	6(35.3%)	11(64.7%)	17(100.0%)	AO	13(81.3%)	3(18.8%)	16(100.0%)
県外	34(68.0%)	16(32.0%)	50(100.0%)	推薦	6(54.5%)	5(45.5%)	11(100.0%)
合計	40(59.7%)	27(40.3%)	67(100.0%)	一般	17(42.5%)	23(57.5%)	40(100.0%)
$\chi^2 = 5.641, p = .018, V = .290$			$\chi^2 = 6.906, p = .032, V = .321$				

表8 属性との関連(Q 5, 7)

Q 5 e: 問題が起きたときに、すぐに結論を出すよりも、 なぜそれが起きたのかを筋道を立てて考える方である				
	あてはまる	どちらかと いえば あてはまる	どちらかと いえば あてはまらない	合計
男子	6(27.3%)	7(31.8%)	9(40.9%)	22(100.0%)
女子	4(8.9%)	31(68.9%)	10(22.2%)	45(100.0%)
合計	10(14.9%)	38(56.7%)	19(28.4%)	67(100.0%)
$\chi^2=8.746, p=.013, V=.361$				
Q 7 e: 自分が提案した計画や企画を、他の人々に参加して もらいながら実現することができる				
	あてはまる	どちらかと いえば あてはまる	どちらかと いえば あてはまらない	合計
男子	11(50.0%)	5(22.7%)	6(27.3%)	22(100.0%)
女子	8(17.8%)	30(66.7%)	7(15.6%)	45(100.0%)
合計	19(28.4%)	35(52.2%)	13(19.4%)	67(100.0%)
$\chi^2=11.917, p=.003, V=.422$				

注：Q 6には有意な関連を示す属性がない。また、選択者のなかった「あてはまらない」は分析段階で除外した。

表9 属性との関連(Q 8)

Q8: 自分の好きなことや趣味を生かせること			
	非選択	選択	合計
AO	7(43.8%)	9(56.3%)	16(100.0%)
推薦	2(18.2%)	9(81.8%)	11(100.0%)
一般	25(62.5%)	15(37.5%)	40(100.0%)
合計	34(50.7%)	33(49.3%)	67(100.0%)
$\chi^2=7.191, p=.027, V=.328$			

注：Q 9 (将来就きたい職種)には有意な関連を示す属性がない。

まとめ

本稿では高知大学地域協働学部第1期生を対象に実施した調査の結果を事例として、地域志向教育を行う学部を選択した学生の学部教育に対する意識と将来像について検討した。

本調査の結果は以下のようにまとめられる。第1に、対象者の本学部での教育に関する期待は概して高い。これは志望理由やキーワードの回答結果に見られる教育内容・制度ならびに地域の再生・発展に対する関心の高さから伺える。第2に、地域理解力のうちの共感力、協働実践力のうちファシリテーション能力に

ついて肯定的な回答が多いことから、他者への理解と協調を重んじる対象者が多いことが見出される。反面、第3の結果として、地域理解力のうちの論理的思考力、企画立案力のうち事業計画力・事業評価改善力、協働実践力のうち学習プロセス構築力については否定的回答が比較的多く、いわゆる「座学」面では不安を抱える対象者が比較的多いものと考えられる。学習習慣の確立から地道な学習の継続を、対象者にどのように定着させるかが課題となろう。

この調査の対象者はあくまでも一学部の一学年のみに限られる。したがって、今回の調査結果を他の地域志向教育の現場に一般化することは慎まなければならない。地域志向教育を行う他の高等教育機関においても、今後自らの教育に対する学生の意識を調査し、その結果を発信する取り組みがなされることを期待したい。